

戦争と気候危機

～ウクライナとガザと COP30 の向こうに人類の未来の地平線を俯瞰する～

地球環境学者 古屋 力¹

「資本主義の終焉を想像するより、世界の終わりを想像するほうがたやすい (It is easier to imagine an end to the world than an end to capitalism)」² (Mark Fisher)

「資本主義の「中心」は、暖炉に燃料をくべ続け、ガザに爆弾を運び続けている。」³ (Andreas Malm)

1. パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである

アンドレアス・マルム(Andreas Malm)⁴の『パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである (Destruction of Palestine is the destruction of the Earth)』⁵を、鎌倉図書館から借りてきて読んでいる。刺激的な分析ではあるが、正鵠を射ている点もあり、多くの示唆を得ることができた。

著者のアンドレアス・マルム (Andreas Malm) は、スウェーデンのルンド大学人文地理学部准教授である。かのナオミ・クライン (Naomi Klein) が『This Changes Everything: Capitalism vs. the Climate (これがすべてを変える)』⁶のなかで、独創的な思索家として評したスウェーデン人研究者であり、ジャーナリスト、活動家でもある。

いままで多岐にわたり膨大な量の気候危機研究の関連論文や論説を読んできたが、このようなパレスチナ問題と気候危機との位相を論じた視点は実に新鮮であった。

この本は、気候変動活動家としても知られるマルムが、現代の危機を歴史的・構造的な視点から分析したもので、いまパレスチナにおけるジェノサイド (genocide ; 大量虐殺)⁷と世界的な気候破局

¹ 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授 (気候変動・地球環境専攻)。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト (国際金融・国際通貨専攻)。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

² Mark Fisher (2009) "Capitalist Realism : Is There No Alternative?"

³ Andreas Malm (2024) "Destruction of Palestine is the destruction of the Earth"

⁴ アンドレアス・マルム(Andreas Malm)、スウェーデンのルンド大学人文地理学部准教授。専門は人間生態学。研究者、ジャーナリスト、活動家。Historical Materialism 誌の編集委員を務める。2012年、ルンド大学に博士論文を提出して博士号を取得した。この論文は2016年に"Fossil Capital: The Rise of Steam Power and the Roots of Global Warming" (『化石資本』)としてVersoから出版され、この年の「ドイッチャー記念賞」を受賞している。2021年に出版された『パイプライン爆破法：燃える世界でいかに闘うか (How to Blow Up a Pipeline: Learning to Fight in a World on Fire)』では、サボタージュと財物破壊が気候運動の論理的な構成要素の一つとなるだろうと論じた。(公式サイト) <https://www.keg.lu.se/en/andreas-malm>

⁵ Andreas Malm (2024) "Destruction of Palestine is the destruction of the Earth"、2025年、邦訳版『パレスチナを破壊することは、地球を破壊することである』(箱田徹訳、青土社)が出版された。1840年、イギリス帝国はパレスチナの港町アッカーを粉砕した。それは、石炭で駆動する蒸気船が世界ではじめて大規模に投入された瞬間だった。パレスチナへの連帯とは、化石資本主義と入植者植民地主義というふたつの歯車を止めることであり、沸騰状態にある地球を救うことである。化石燃料とその利益を至上のものとするシステムのもと、破壊と粉砕をもたらすグローバルな構造的暴力「ビジネス・アズ・ユー・ジュアル」の歴史と本質に迫る、いま必読の書とも言われている。

(公式サイト) <https://www.seidosha.co.jp/book/index.php?id=4048>

⁶ Naomi Klein (2014) "This Changes Everything: Capitalism vs. the Climate"

⁷ 「ジェノサイド (genocide ; 大量虐殺)」という言葉は1944年にポーランドの法学者によって作られた。法的定義は、1948年に採択された「ジェノサイドの犯罪を防止し処罰する条約」に定められている。この国際条約は、第二次世界大戦の残虐行為と、ホ

が構造的に関連していることを論じた挑戦的な試論である。ガザでのジェノサイドと気候変動が、化石燃料 (fossil fuel) を基盤とする「化石資本主義 (fossil capitalism)」と「入植者植民地主義 (settler colonialism)」⁸という共通の根源で結びついているとの分析は実に示唆に富んでいる⁹。いま、この本が、世界中で読まれ、各地で大きな議論を呼んでいる。

まず、歴史的な分析が面白い。世界で初めて大規模に石炭動力の艦船が戦争に投入された事例として有名な 1840 年のイギリス帝国がパレスチナの港町アッカーを蒸気船で破壊した歴史的な事件¹⁰を分析の起点としている。それを導入部として、帝国主義的な戦争と化石燃料の使用の歴史的接合点に迫っている。

そして、マルムは、2 年前の 2023 年 10 月以降のイスラエルによるガザ攻撃が、「人道危機」であると同時に「環境破壊」でもあると指摘し、パレスチナの破壊は地球の気候システムの破壊と並行して進んでいると論じている。その上で、パレスチナへの連帯は、化石資本主義と入植者植民地主義という二つの主要なシステムを同時に止める運動を意味すると結論付けている。

本書を読んで今まで知らなかった学びも多くあった。かの英国首相ウイストン・チャーチルの遠縁にあたるチャーチル大佐が、シオニズム先遣隊だったらしいことも初めて知った。彼がイギリス軍を指揮して 1841 年初頭、ユダヤ人によるパレスチナの植民地化が実現できれば当時この地域一帯を支配していたオスマン帝国崩壊の決定打となると目論み、現在のパレスチナ問題の元凶とも言うべき「イスラエル構想 (パレスチナでのユダヤ人構成体の設立)」について演説をしていた¹¹。チャーチル大佐自身は、ヨーロッパ在住のユダヤ人たちがパレスチナへの帰還を望んでいなかったということも知っていた。つまり、当事者のユダヤ人たちが望んでもいないのに、自国英国の利益のために、身勝手に、シオニズムの青写真を描いていたのであった。そして、荒れ果てたパレスチナの地で、勤勉で精力的なユダヤ人が繁栄する市場を創生することを期待していた。要は、そもそものパレスチナ問題の原点は、ユダヤ人にもパレスチナ人にも罪はなく、自国の利益のためにパレスチナの地を間接統治しようとしていた英国の描いた独善的な自作自演のナラティブだったのである。なんともひどい、恐るべき植民地主義の闇を垣間見た気がした。

アンドレアス・マルムは、今回のガザでのイスラエルによる絶滅主義的殺戮たるジェノサイドは、無慈悲さをまざまざと見せつける不条理の典型だと糾弾している。しかも、今回のガザでの悲劇は、最先端の軍事技術で AI が実装され自動化された殺戮兵器による「テクノジェノサイド (Techno-

ロコストを率いたナチス幹部に対するニュルンベルク裁判を受けて国連総会で成立した。

⁸ 「入植者植民地主義 (settler colonialism)」は、外国からの入植者が先住民のいる土地に移り住み、その土地を永続的な居住地として新しい社会を築く形態の植民地主義で、先住民を侵略的な入植者社会に置き換えることによって機能する植民地主義の一種。入植者植民地主義国家には、カナダ、アメリカ、オーストラリア、南アフリカなどがある。入植者植民地主義理論は、イスラエル、ケニア、アルゼンチンなどにおける紛争を理解する上で、また、入植者植民地の広範な創設に関与した帝国の植民地的遺産をたどる上で重要。入植者植民地研究の重要な研究者であるロレンツォ・ヴェラチーニ (Lorenzo Veracini) は、「入植者植民地主義は、それがグローバルに理解されるならば特に意味があり、私たちは入植者植民地的なグローバルな現在に生きている」と述べている。Lorenzo Veracini (2015) "The Settler Colonial Present"

⁹ アンドレアス・マルムは、「パレスチナへの連帯は、化石資本主義と入植者植民地主義というふたつの歯車を止めることであり、沸騰状態にある地球を救うことである。」と主張している。本書は、化石燃料とその利益を至上のものとするシステムのもと、破壊と粉砕をもたらすグローバルな構造的暴力「ビジネス・アズ・ユージュアル」の歴史と本質に迫る。

¹⁰ 1840 年のイギリス帝国の石炭駆動蒸気船がパレスチナの港町アッカーを粉砕した事件。世界初の化石燃料軍艦による攻撃事例。

¹¹ Andreas Malm (2025) pp52-53

genocide)」¹²だと規定している。

本書の主な論点を簡単にまとめると、以下の3点となる。

① 化石資本主義と入植者植民地主義の接合

いまから185年前の1840年にイギリス帝国が石炭駆動の蒸気船を初めて本格的な軍事作戦に投入し、パレスチナの港町アッカーを粉砕した歴史的な出来事を起点に、パレスチナの破壊が化石燃料の拡大を伴う「化石帝国」の形成過程と深く結びついていることを示している。化石燃料を原動力とする産業拡大成長のためには自国外への市場拡大が必要で、そのために入植者植民地主義に依拠した海外市場開拓のためには、化石燃料を原動力とする軍艦等からなる軍事力が鍵となり、軍事作戦遂行のためには化石燃料が必須不可欠であった。つまり、化石燃料が資本主義の拡大のみならずそのための市場拡大のための軍事作戦遂行にも重要な要件となった。

② ガザ侵攻と環境破壊

2年前の2023年10月以降のイスラエルによるガザへの攻撃は、人道危機であると同時に環境破壊でもあり、西側諸国による化石エネルギーへの依存とパレスチナ破壊への支援が続いている現状を批判している。

③ パレスチナ連帯の意義

パレスチナへの連帯は、単なる民族問題にとどまらず、化石資本主義と入植者植民地主義という二つの破壊的なシステムを同時に止めることであり、沸騰する地球を救うことでもありと結論づけている。

アンドレアス・マルムは、グローバル・ノースの欧米諸国にとって、「イスラエルという殺人マシン」による「大量暗殺工場」と化したガザにおける不条理なジェノサイドも、西洋諸国が排出する「大量殺人ガス」による気候危機も同根で、グローバル・サウスに住む非白人の生命は重要ではないと考えられている点でその本質は同じだと批判し、ガザに通底している闇の本質を喝破している。

石油、石炭、天然ガス等の化石燃料は、その燃焼で二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）などの温室効果ガス（greenhouse gas；以下 GHG と略称）を排出する。化石燃料を前提としてきた現下の経済システムを抜本的に変えることなしには、温室効果ガス大量排出を前提とする社会体制は変わらず、気候危機は解決不可能である。そして、化石燃料の忌まわしい原罪は、戦争の原因でありその目的でもあり、同時に、環境の不可逆的な破壊や人権侵害を起こしていることである。

パレスチナの破壊と地球環境の破壊は、共に、主に先進諸国が、ビジネス・アズ・ユージュアルを長引かせながら、空っぽの外交辞令と紋切り型の言語ゲームが延々と続けつつ、無作為にも対応を放置してきた帰結である。気候危機もガザのジェノサイドと同罪が問われるべき同根の「環境正義」

¹² 「テクノジェノサイド (Techno-genocide)」は、国際的に確立された法的な用語や一般的な学術用語ではないが、テクノロジー（技術）を用いて特定の集団に対するジェノサイド（集団殺害）や大規模な人権侵害を助長・実行する行為を指す現代的な概念や議論の中で用いられる言葉である。

の問題なのである。そして、残念乍ら、その双方がまだ、未解決のままなのである。

この本を読んで、ふと、先のイスラエルによるパレスチナ・ガザ支援船拿捕事件¹³を思い出した。イスラエルは、占領下のガザ地区に対する違法な封鎖を破り緊急人道支援物資を運ぼうとしたガザ自由船団のマドリーン号の航行を阻止し、乗船していた活動家ら 12 人を拘束した¹⁴。法的拘束力のある国際司法裁判所 (ICJ) の命令に反した、明らかな国際法違反でもある。

世界最大の国際人権 NGO アムネスティ (Amnesty International) ¹⁵は、今年 2025 年 9 月 18 日、このガザ問題について、各国および企業への緊急要請をまとめた報告書¹⁶を発表した。

¹³ Amnesty International (2025) Israel's interception of Madleen and detention of crew bound for Gaza flouts international law (9 June 2025)

https://www.amnesty.or.jp/news/2025/0612_10673.html?fbclid=IwY2xjawN4z9BleHRuA2FlbQlxMABicmlkETfQOHZjcGdOSjB5dVt2Z2J0c3J0YwZhcHBfaWQQMjlyMDM5MTc4ODIwMDg5MgABHnRA8qcWdKMpioz_ZYSzLzDdEbE0H0szRL1b_dLnSvbTmcyLoCkz9mGzBqgf_aem_0mfrkcRaT2JvJzb6myu26g

¹⁴ 活動家のグレッタ・トゥーンベリさんも拘束された。占領下のガザ地区の民間人に対する法的な義務をまたもや無視した行為であり、法的拘束力のある国際司法裁判所 (ICJ) の命令を歯牙にもかけない姿勢を示すものであり、明らかな国際法違反でもある。

¹⁵ アムネスティ (Amnesty International) は、1961 年に発足した世界最大の国際人権 NGO。人権侵害のない世の中を願う市民の輪は年々広がり、今や世界 200 カ国で 1,000 万人以上がアムネスティの運動に参加している。国境を超えた自発的な市民運動が「自由、正義、そして平和の礎をまたたけ」として、1977 年にはノーベル平和賞を受賞、翌年には国連人権賞を受賞した。アムネスティ・インターナショナル日本は、その日本支部として 1970 年に設立された。世界中のさまざまな場所で起こっている人権侵害の存在を、国内に広く伝えるとともに、日本における人権の状況を、国内、そして世界に伝えている。

¹⁶ Amnesty International (2025) “Global: Confronting the global political economy enabling Israel's genocide, occupation and apartheid” (以下抜粋) 国家、公的機関、企業、大学や民間組織による、人命を犠牲にしてでも突き進んできた利益追求を終わらせる時だ。イスラエルの違法な占領および数十年にわたるアパルトヘイトは、経済関係と貿易によるイスラエルへの徹底した持続支援を必要としてきた。2 年におよぶ容赦ない爆撃と進行中のジェノサイドは、武器や監視設備の継続的な供給を必要としてきた。今の惨状は、特権的な貿易関係、そして弁解の余地のないものには無視を決め込む国々と企業に支えられている。これは止めなければならない。人間の尊厳は商品ではない。ガザのパレスチナ人の母親が、イスラエルのジェノサイドのため飢餓で衰弱する自分の子供を見守るほかないとき、軍需企業などは莫大な利益を手にし続けている。アムネスティは世界中のメンバーと支持者に対し、イスラエルの国際犯罪を支える政治がからだ経済の即時終結を要求するよう呼びかけている。この報告書は、各国がその義務を果たさなければならないと明確に述べている。それには、企業がイスラエルの犯罪に寄与、あるいは直接関わることを禁じることから、効果的な法律や規制を設け、購入や契約を破棄し中止させることまでである。また各企業がとるべき行動も列挙している。販売や契約の停止、撤退などがある。また、アムネスティは、イスラエルの違法な占領、ジェノサイドなど国際法違反の犯罪に加担していると特定した 15 の企業の名前を挙げている。米国の多国籍企業、ボーイング、ロッキードマーティン、イスラエルの軍需企業、エルビット・システムズ、ラファエル・アドバンスド・ディフェンス・システムズ、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ、中国企業のハイクビジョン、スペインの製造業、コンストルクシオネス・イ・アウクシリアル・デ・フェロカリレス、韓国の複合企業、HD 現代、米国のソフトウェア会社、バルンティア・テクノロジーズ、イスラエルのテクノロジー企業、コルサイト、イスラエルの国営水企業メコロットなどだ。これらの 15 社は、一般市民を飢饉に追い込み、大虐殺を行い、数十年にわたりパレスチナ人の基本的人権を否定してきた政府を支えているほんの一部にすぎない。あらゆる経済分野、大多数の国々、多くの民間組織が、ガザにおけるイスラエルのジェノサイド、残酷な占領、被占領パレスチナ地域におけるアパルトヘイトを、承知の上で助長し、恩恵を受けてきた。2024 年 9 月 18 日の国連総会の決議から 1 年目に当たり、アムネスティは、各国と企業に対し、これらの緊急要請を発表する。同決議は、採択から 12 カ月以内にパレスチナ地域の違法な占領を終わらせるようイスラエルに求めている。この決議は、2024 年 7 月に国際司法裁判所 (ICJ) が出した勧告的意見を実現するために採択された。同意見は、イスラエルによるパレスチナ地域の占領は違法であり、被占領パレスチナ地域におけるパレスチナ人に対する差別的な法律と政策は人種隔離・アパルトヘイト禁止に違反し、被占領パレスチナ地域におけるイスラエルの存在はすみやかに終了させなければならないとするものだ。国連総会はその後、イスラエルの占領を終わらせるため、加盟国に対し ICJ 裁判所の指示を実行するために次のような具体的な措置を講じるよう求めている。自国民、企業、管轄下の組織がイスラエルの占領を支援・維持する行動をさせない、イスラエル入植地で生産された物品の輸入を止める、被占領パレスチナ地域での使用が合理的に疑われる場合、武器、弾薬、関連装備のイスラエルへの移転を停止する、パレスチナ地域でのイスラエルの違法な存在の継続に関わっている個人および団体に対し、渡航禁止、財産凍結などの制裁を科す、などである。国連総会が定めた、イスラエルが被占領パレスチナ地区から撤退する 12 カ月の期限は 2025 年 9 月 18 日で切れたが、イスラエルは相変わらず日々、パレスチナ人を飢えさせ、殺りくしている。ほとんどの加盟国は、イスラエルが国連決議に従うよう圧力をかけることはほぼ何もしていない。各国は、自らが選択した正当化のできない無為を終わらせ、イスラエルの国際法違反に加担しているあらゆる行為を直ちに停止しなければならない。そうでなければ、アパルトヘイト、ジェノサイドなど国際法違反の人道に対する罪の共犯となるリスクを負うことになる。アムネスティは、各国に対し、イスラエルへのあらゆる武器、軍事・治安装備およびサービス、監視、治安、軍事活動の支援に使用される監視機器や人工知能 (AI)、クラウドインフラの供給を即時禁止するよう求めている。これには、自国の管轄地域を通り、港湾、空港、領空、領土経由で、イスラエルに向けた、武器、軍用・治安装備および関連部品の輸送、積み替えの禁止も含まれる。アムネ

アムネスティは、世界中の国々、公的機関および企業は、特に、軍需企業などは莫大な利益を手にし続けており、イスラエルの長期に及ぶ国際法違反の共犯者であり、支持者であり、あるいはあえて何もしないことで、それを可能にし、利益をあげていると厳しく非難している。そして、今なお続いている占領下のガザ地区に住むパレスチナ人に対するジェノサイド、被占領パレスチナ地域全土の違法な占領、パレスチナ人全員の権利を支配することによる残虐なアパルトヘイト制度が国際法違反であると糾弾し、イスラエルの国際犯罪を支える政治がからんだ経済の即時終結を要求するよう呼びかけている。

1つ、明らかかなことがある。

それは、ガザで起きているジェノサイド的暴力やウクライナで起こっている不条理な侵略戦争と、世界的な気候危機は別個の現象ではないということである。

化石燃料を基盤とする「化石資本主義」と「入植者植民地主義」という同じ構造的根拠から生じる相互に重なり合う同根の現象なのである。この問題意識を全人類が共有すべきである。

資本主義システムは、成長をもっとも効率的に行うシステムである。米国をはじめとする先進国は、日本も含め、この資本主義システムに依拠しつつ、経済成長をいまだに追い求め、企業は利潤を追求し続けている。しかし、もはや利潤をあげる空間に限界が到来し、そこでさらに無理やり利潤を追求した結果、格差問題と気候危機問題が加速し、深刻な帰結となって露呈した。その結局、そのしわ寄せが弱者に集中している。共同幻想とも言うべき「経済成長という信仰」が、貧富の格差を拡大し、気候危機を加速させ、戦争を起し、結局、資本主義の終焉をもたらしつつあるのである。

資本主義の発達の歴史のなかで、資本投資による利潤の拡大が、経済的なフロンティア空間としての植民地の開拓に求められた。第二次大戦の後に、経済成長を植民地支配から解放された途上国に求めることができなくなった先進諸国にとっての新たなフロンティアが、第一次大戦の結果オスマン帝国の支配から解放された中東の地の石油等の化石燃料であった。このイスラム教の地の神の恵みの安価な石油が、メジャーの手を通して先進諸国に渡り、20世紀の初頭から加速した科学技術の進歩の力を借りて、経済成長のためのフロンティア空間を創りだした。そのなかで、かつて、植民地の獲得競争に遅れて、戦争まで始めた日本が、敗戦後の苦境から見事に立ち直って、米国とともに資本主義国家圏のサブリーダにまでのし上がった経緯がある¹⁷。

スティはまた、イスラエルのジェノサイド、アパルトヘイト、違法な占領に加担している世界中の企業との取引および投資の停止を、その企業の拠点がどこであろうと、求めている。これらには最低でも、占領下のパレスチナ地域における人権状況に関する国連特別報告者の報告書と違法入植に寄与している企業の国連データベースにリストアップされている企業が含まれる。各国は、自らの管轄内で事業活動をしている会社がこれらの禁止措置を確実に守るようにしなければならない。

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2025/09/global-political-economy-enabling-israels-genocide-occupation-apartheid/>

¹⁷ その後、中東における国際間の軍事紛争に伴う石油危機が起こった。この石油危機（1973年と1978年の2度）における大幅に上昇した石油価格によって、産業の振興のためのエネルギー価格（エネルギー消費に比例する人件費も含む）の上昇で、資本投資による利益を失った先進国が、製造業を中心とする産業の途上国への移転を行った。当初、途上国への経済的支援を名目にして始まった技術移転であったが、やがて先進国の事業所の移転にまで発展した。いわゆる産業のグローバル化である。安い人件費を利用して、先進国産業を受け入れた途上国のなかから、やがて経済の高度成長を遂げた新興・途上国 BRICS が出現する。この新・途上国が、先進国に代わって 2000 年以降の化石燃料消費量の異常な増加をもたらした。この化石燃料消費の増大がもたらしたのが、資本主義社会での先物取引商品化した原油の 2005 年以降の乱高下を伴う異常な価格高騰であった。

「入植者植民地主義」がもたらしたガザのジェノサイドやウクライナへの侵略戦争に象徴される「戦争」と「化石資本主義」がもたらした「気候危機」との位相について、以下 5 点に絞って、論点整理をしておきたい。

1) 「戦争」と「気候危機」の双方向関係性

「入植者植民地主義」は、土地の占有と置換 (displacement/replacement) を目的とする社会的プロジェクトである。そこでは土地・資源・人口の再配分が正当化される。植民的論理はしばしば排除 (elimination) の論理を生む。方や、「化石燃料を基盤とする近代資本主義」は、「化石資本」を起動源としてエネルギー・資源の大量抽出、軍事力の増強、国家と企業の相互依存を通じて地政学的・経済的優位を形成してきた。この体制は紛争・軍事化・軍需を支える燃料供給や資本の流れと結びついている。この二つを重ねると、入植的土地占有のための軍事・技術・資本、化石燃料に根ざした軍事力や企業投資が、植民地主義的暴力を可能にし、植民地的暴力が環境破壊・資源掠奪を促し気候危機を加速させ気候脆弱性を増幅するという双方向の関係性が成立する。

2) 「戦争」と「気候危機」の結末点

「戦争」と「気候危機」の結末点は、以下の4つがある。

< 「戦争」と「気候危機」の結末点 >

① 武力の化石燃料依存の派生としての気候危機の加速

軍事行動は化石燃料に大きく依存する。戦車・航空機・艦船・補給チェーンは化石燃料を必要とし、国際的な燃料供給・石油企業・国家間取引が軍事作戦を間接的に支える。国際的な燃料供給が続くか否かは現地での暴力遂行能力に影響する。燃料供給が軍事作戦を支えている。こうした武力の化石燃料依存が不可避的に気候危機を加速させている¹⁸。

② 資源管理を通じた生活基盤の破壊

入植と占領は水・土壌・電力などの資源アクセスを制度的に制御する。電力遮断・水道破壊・農地破壊は、単なる軍事効果だけでなく、地域の適応能力を削ぎ、干ばつ・海面上昇・異常気象等の気候ショックへの脆弱性を倍化させる。現に、ガザでは、電力供給の大幅減、下水処理停止、飲料水の枯渇や汚染などが起きており、これが公衆衛生・農業・避難民の生活能力を直撃しており、暑熱・洪水・海面変動等の気候ストレスに対する脆弱性を増幅している¹⁹。

③ 経済的・法人的利害の連鎖

国家暴力は時に企業利益と結びつく。軍需・エネルギー・インフラ投資の流れが占領・入植経済を支え、占領地での資源開発やユーティリティ運営が企業の経済圧力と結び付く。軍事行動と戦争継続を可能にしている外部からの燃料供給は、国際的企業・国の政策と結びついている²⁰。かくして、戦争を軸に、経済的・法人的利害の連鎖が構築されて行く。

④ 環境破壊を伴う「戦争のエコロジー」

「戦争」における戦闘・封鎖・破壊行為は、気候危機を加速させ、地球環境を毀損し、生態系を破壊し、海洋・土壌・淡水の汚染を招く。これは「戦争」による「環境破滅 (ecocide)」に他ならない。この環境的ダメージは、永続的な生活基盤破壊につながり、人々の人権を毀損する。

3) 「戦争」と「気候危機」の倫理的側面

ジェノサイドを単に「戦時の犠牲」と切り離して考えることはできない。食料・水・住居・インフラ等の集団の生活基盤を制度的に破壊することは同時に生存に不可欠な環境条件を奪う行為である。気候的ショックに対する耐性を破壊する²¹。これは「人為的

¹⁸ Nina Lakhani (2024) “Revealed: How the global oil industry is fueling Israel’s war on Gaza” (the Guardian)

https://www.theguardian.com/world/2024/mar/14/global-oil-industry-impact-israel-gaza-war?utm_source=chatgpt.com

¹⁹ UN (2024) “Environmental impact of the conflict in Gaza. ; Preliminary assessment of environmental impacts”

https://www.un.org/unispal/wp-content/uploads/2024/06/environmental_impact_conflict_Gaza.pdf?utm_source=chatgpt.com

²⁰ UN (2024) “Report of the Special Rapporteur on the situation of human rights in the Palestinian territories occupied since 1967” (FROM ECONOMY OF OCCUPATION TO ECONOMY OF GENOCIDE ; Human Rights Council)

²¹ Michael Mason (2012) “Compounding Vulnerability: Impacts of Climate Change on Palestinians in Gaza and the West Bank”

https://www.jstor.org/stable/10.1525/jps.2012.xli.3.38?utm_source=chatgpt.com

な環境脆弱化」を通じた消滅の一形態でもある。「戦争」と「気候危機」の倫理的側面はともに深刻な危機的状況にある。

4) 「戦争」と「気候危機」の拡張性

化石資本は、新たな市場・投資先・資源確保を求める拡張性を内包している。入植等の土地・資源の直接支配や他地域からの資源流入を可能にする構造は、資本蓄積の一形態であり、これが気候危機をもたらす抽出主義（extractivism）と結びつく²²。また、多くの主要国家は軍事力の維持・輸出と化石燃料経済を抱え、気候対策よりも短期的な権益保護を優先するため、気候政策が後退する構造的圧力が常にある。これは気候危機の政治経済的原因となっている。

5) 「戦争」と「気候危機」における正義

気候正義は、占領・人権侵害・資源支配を気候政策の中心課題として位置づけており、パレスチナの解放を抜きにしては、地域の適応・復興・正義は達成されない。そして、燃料供給の継続が暴力に与える影響は重要で、エネルギー・軍需に対する説明責任や燃料・軍需供給の流れや企業の関与についての透明性と説明責任の強化が求められている。その際に、貿易制裁・企業責任追及・投資の引き上げ（divestment）等もありうる。また、戦後復興・適応政策は外部主導ではなく被占領コミュニティの主権を尊重した形で行うべきで、土地回復・環境修復・補償（reparations）のメカニズムを含める必要がある。

以上、「戦争」と「気候危機」との位相について、簡単に論点整理をしたが、明らかなことは、ガザにおける大量虐殺的暴力と地球規模の気候破局は、別々の問題ではなく、同根だということである。

どちらも「土地と資源を巡る支配のロジック」、それを可能にする「化石燃料依存の軍事・経済メカニズム」、および「国家と企業の結合」という同一の構造的根拠から生じている。

したがって、真の解決は単なる人道援助や短期的な気候適応策に留まらず、占領・入植的制度の解体、企業と国家の責任追及、化石資本に依存しない経済・エネルギー体制への移行を同時に追求する政治的・倫理的コミットメントを必要とする。

人類の明るい未来を担保するためには、一刻も早く、現下の人類社会システムに「宿痾」のごとくはびこっている「土地と資源を巡る支配のロジック」と、それを可能にする「化石燃料依存の軍事・経済メカニズム」、および「国家と企業の結合」という構造を解体し、一気に「軍縮」と「気候危機対策」を加速させることしか人類に残された選択肢はないのである。そのためには、第二次世界大戦後の国連等の戦後レジームが機能不全に陥っている中、一刻も早く、国連常任理事国制度の抜本的解体・再構築から第2次ブレトンウッズ体制とも呼ぶべきポスト・ドルの新たな国際通貨制度のバージョンアップとともに、「パリ協定」の早期完全実現を担保できる新たな気候危機政策の枠組みの再構築が急務である。いずれも、人類にとっては死活問題である。

²² Jason W. Moore (2022) "Our Capitalogenic World Climate Crises, Class Politics & the Civilizing Project" https://jasonmoore.com/wp-content/uploads/2022/09/Moore-Our-Capitalogenic-World-finalized-pre-print-2022.pdf?utm_source=chatgpt.com

2. 「戦争」と「気候危機」の位相

はたして、ガザ問題やウクライナ問題は、日本にとって「対岸の火事」なのであろうか。いや、まったくそうではなからう。

実は、この問いへの考察は、日本の問題でもある。日本の未来展望にとって重要なヒントとなる。

以下、「軍事拡大 (militarization) への積極性」と「気候危機対策への遅れ (climate inaction)」がなぜ同じ構造から生まれうるのかを、政治経済・安全保障論・気候正義研究の観点から体系的に示し、日本における「戦争」と「気候危機」位相について考察したい。

軍事拡大 (以下、軍拡と略称) と気候危機対策の遅れは、一見なんら関連性がない印象もあるが、実際には同じ構造的要因から生まれている。まったく同根なのである。

そこには、軍産複合体(Military-Industrial Complex)²³と化石燃料産業(Fossil Fuel Industry)²⁴という“強力な利害集団”の存在がある。

「軍拡の加速」と「気候危機対策の遅れ」との主要な共通点を論点整理すると、以下の7点ある。

<「軍拡の加速」と「気候危機対策の遅れ」との主要な共通点>

① 短期的な国益・権力維持を優先する政治合理性

軍拡は、「即効性のある安全保障対策」として短期的な国益・権力維持を優先する政治合理性をもっており、軍事投資が、雇用創出、地域利益、同盟関係強化などで短期の政治的リターンが大きく、政治的に評価されやすい。一方、気候対策は、炭素税、規制、再エネ転換に対する短期の抵抗やコストが先に可視化されるため、目先の短期的コストは目立つが利益は長期に現れるので、なかなか政治的に評価されにくい。つまり、本来短期志向的な民主政治や選挙政治が、軍拡には積極的で、気候対策には消極的になる傾向がある。

② ナショナリズムと「外部脅威」の構築が政策選好を左右

軍拡は、ナショナリズム的動員と相性が良く、具体性があり、他国や外敵が明確な「脅威」とされるほど支持されやすい。一方、気候危機は、国境を超えるグローバルな危機であり、加害者と被害者が非対称であると同時に、科学的・統計的なマクロの数値で認識されるため抽象的で、「敵」が可視化されず曖昧である。そのため、ナショナリズムが強い空間ほど、軍拡は進み、気候対策は後回しになりやすい。

²³ 軍産複合体(Military-Industrial Complex)とは、軍隊、軍事産業、議会や政府機関の間の緊密な関係を指す概念。巨額の国防予算を背景に、防衛装備品の開発・製造を通じて経済的な影響力を行使する。安全保障政策や外交戦略に影響を与え、時には軍事介入を推進する要因になると批判されることもある。平和団体や市民社会からは、際限のない軍拡競争や、戦争が利益を生む構造に対する批判がある。

²⁴ 化石燃料産業 (Fossil Fuel Industry)とは、石炭、石油、天然ガスなどの採掘・精製・販売に関わる企業群。世界経済の基盤を支えるエネルギー源を提供しており、経済的な重要性は絶大。莫大な利益を背景に、ロビー活動や選挙献金を通じて環境規制の緩和や政策への影響力を行使してきた。気候危機・地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出と直結しているため、環境保護団体や国際社会から厳しい目が向けられている。再生可能エネルギーへの移行の遅れや、気候変動対策への抵抗勢力として批判されることが多い。

③ 軍産複合体と化石燃料産業という“強力な利害集団”の存在

「軍拡」は、安定した国家予算、雇用、ロビー力によって、軍産複合体の強力な支援によって加速し、一方、「気候対策」は、化石燃料によって巨額の利益を享受してきた化石燃料企業による政治献金や広告、さらには気候妨害（obstruction）によって強い抵抗を受ける。政府は、ロビー活動で圧力を受けやすく、安全保障・経済成長の名の下に現状維持を正当化し、代替政策たる「軍縮」や「脱炭素」を意図的にリスクと描く巧妙なナラナティブに乗りやすい。こうした事情で、化石燃料業界の既得権益層の利害集団が、軍拡の加速と気候行動の抑制を同時に生む構造的問題が宿痾のごとくはびこっている。

④ 「リスクの外部化」に依存した資本主義的行動原理

「軍拡」は、紛争リスクを国外に押し付け「外部化」する構造を持つ。同様に、化石燃料経済も、気候リスクを未来世代やグローバル・サウスに押し付け「外部化」する構造を持つ。その意味で、軍産複合体も化石燃料産業もコストやリスクを「外部化」する共通点がある。両者が前提とするのはリスクは外部へ押し付ければよい、現在の利益が未来の安定より優先という論理である。こうした外部化型の資本主義と地政学的思考が共に軍拡と気候無策を正当化している。

⑤ 「恐怖」を煽る政治による政策優先順位の操作

「軍拡」は、「敵国の脅威」を強調することで政府は国民から支持を得る「恐怖」の政治に依拠している。「気候対策」は「気候危機の脅威」を語ると逆に国民に恐怖疲れ・無力感をもたらし、心理的防衛が働き、政策支持につながりにくい。つまり、短期的・直截的なリスクを喧伝することによる不安醸成によって行動が正当化しやすく加速する傾向がある「軍拡」と、方や、台風や洪水等の自然災害もあり長期的な深刻な脅威やリスクへの危機意識はあるものの、世界的かつ抽象的、長期的で、なかなか理解されにくい「気候対策」との間では、「脅威」や「リスク」の“見せ方”が異なる。その結果、国民に浸透度が高い「恐怖」を煽る政治は、軍拡にはプラスに働き、気候行動にはマイナスに働く傾向がある。

⑥ 国家主権中心の制度が軍拡を促し、気候協調を妨げる

ナショナリズム的な主権国家を軸とした安全保障論は国家依存で「軍拡」を促すが、国際協調が不可欠な「気候危機」にとっては昨今のともするとアナーキーな国際システムを志向する「反グローバリズム」の世界的風潮は足かせとなり、「軍拡」を促し「気候対策」を弱める構造となっている。

⑦ 植民地主義的ロジック：領土防衛には投資、地球防衛には投資しない

「軍拡」は、「領土主権」と密接に結びつき“自分の領土”を守る軍事には金を使おうとする。しかしその一方で、「気候危機」は境界を超え「共通だが差異ある責任（common but differentiated responsibilities；CBDR）」を求める点で抜本的に違う。その結果、国政においても、植民地主義的・国益中心のロジックで国家境界を絶対視する「自国第一主義」は優先され、“地球共同体”を守る気候対策には金を使わないという「非対称」が生まれやすい。

以上、諸点に鑑み、「軍拡への積極性」と「気候危機対策への消極性」は、短期志向の政治・強力な利害構造・外部化型資本主義・ナショナリズム・国家主権システムが生み出す同一の構造的ロジックの表裏であると考えられる。このロジックが描く日本の未来では、何ら、明るい地平線を展望することは難しいと考える。

結論から言うと、「軍拡への積極性」と「気候危機対策への消極性」は、ともに、日本の未来に禍根を残すことになろう。日本国民を幸福にするとは到底思えない。いまからならまだ軌道修正は間に合う。遅くはない。もはや次はない。いまが正念場である。

3. 危うい時代に突入しようとしている軍事拡大と気候危機の加速の闇

気になるのは、トランプ米大統領が、つい先日12月4日に発表した、米国の世界戦略をまとめた文書「国家安全戦略 (National Security Strategy:2025年版；以下NSSと略称)」である。

そもそもNSSは、いまから39年前の1986年の「ゴールドウォーター・ニコルズ国防省再編法 (Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act)」によって大統領に義務付けられた米国の安全保障に関する包括的な年次報告書である。従来、NSSは3-4年ごとに発表されているが、いままでは、米国が欧州や日豪韓イスラエルなどの同盟国を率いて、脅威である中露イランなどを包囲抑止し、世界の民主主義や人権を守るという、リベラル単独覇権主義を示す内容だったが、今回は違った。トランプは今回それを大きく転換した。

トランプは、今回の国家安全保障戦略を、「米国が人類史上最も偉大で成功した国家であり続けるための道筋」と位置づけている。第2次トランプ政権による従来の枠を壊す外交方針を最も詳細に示したもので、民主主義を支援するといった米国の伝統的優先事項からは距離を置き、代わりに欧州の文化が衰退していると批判した。今回、「民主」や「人権」を口実にした戦略は抹消されており、「左翼リベラルによる覚醒運動やDEIや温暖化対策などリベラル主義が欧州の文明を破壊し、このままだと欧州文明は消滅するので、その前に欧州を蘇生せねばならない」と踏み込んで書いていることには驚いた²⁵。

内容は、首尾一貫してトランプの世界観を忠実に反映している。「冷戦後、米国が世界覇権を背負い続けたこと自体が間違いだった。米軍は同盟国のために無償で防衛してあげる必要などなかった」と「世界の警察官」の座から降ることを明確に宣言し、なんともトランプらしい内容になっている。そして、国際機関が力を持っていた時代は終わり、国家が最強の存在になるとも書いている。国内の優先事項を推進することを明確に目的とした取引的な外交政策を打ち出し、地理的優先地域として欧州や中東よりも西半球を先に挙げ、安保上の重要性が相対的に低下した地域から西半球への米軍資産の再配置も呼びかけている。同時に、中国を念頭に「台湾を奪い取る試みを阻止するために米国と同盟国の能力を強化する」と記し、日本に防衛費の大幅な増額を要求している。方や、トランプの世界戦略として最重要なはずの対露と対イスラエルの関係について無言なのが気になる²⁶。かくして、トランプは、気候危機をさらに加速悪化させると同時に、国防省を戦争省に改名し²⁷、核実験再開を示唆し²⁸、不条理な侵略戦争とジェノサイドを継続しているロシアとイスラエルの暴挙は黙認する一方で、同盟国にはさらなる軍拡を促しているのである。

いよいよ世界は、なんとも危うい時代に突入しようとしている。

²⁵ 第1次トランプ政権時代の2017年のNSSは2倍以上の分量があり、欧州にも比較的好意的だったが、簡潔な25年版は欧州の経済的影響力の低下や過度な規制を批判している。

²⁶ 驚くことに、今回のNSSは、プーチン大統領を称賛してきたトランプ氏の姿勢を反映し、ロシアを米国に対する主要な潜在的脅威としてではなく、西側が安定を回復すべき大国として扱っている。中国についても、従来は悪意ある強力な地政学的ライバルと見なされてきたが、現在では存続に関わる脅威というよりも、長年にわたる米政策の失敗の帰結として描かれている。

²⁷ トランプ米大統領は2025年9月、国防総省 (Department of Defense) を「戦争省 (Department of War)」に改名する大統領令に署名し、旧称への回帰と「力による平和」を強調した。

²⁸ トランプ大統領は2025年10月29日夜 (日本時間30日午前)、核兵器の試験を再開するよう軍指導者らに指示した。ロシアや中国などの国々の動きに合わせるためだとしている。

4. 「そんなことより」の危険な空気感

人類の未来の幸福に決定的かつ重大な影響を与えることが確実にもかかわらず、「そんなことよりも」と言われて、驚くほど関心が払われていない問題がある。それが、「気候危機問題」である。21世紀末までに、地球の平均気温は産業革命前に比して最大2.8°C上昇すると言われている中で、いまや、いたるところで、気候危機問題に対して「そんなことよりもっと喫緊に課題がある」と、目先の深刻な問題と比較して気候危機問題を相対化し過小評価し先送りしようとする不健全な空気感がある。気候危機問題は、決して、相対化して矮小化できる問題ではない。

先の COP30（国連気候変動枠組条約第30回締約国会議）の本会議（2025年11月10日～22日）に先立ち開催国ブラジルのベレンで開催された首脳会合（11月6日と7日）日本や米国等の一部の主要国の首脳が欠席し、成果に対する懸念も示された。

欠席した首脳の脳裏にあるのは、「そんなことよりもっと大事な優先課題があるからだ」という本音がある。

気候危機を「そんなこと」として一蹴し、むしろ、何の罪もない無辜の市民を殺傷し、温室効果ガスを大量に大気中に巻き散らし、気候危機を加速する「百害あって一利なし」の「戦争」を加速・拡大させる「軍備増強」に傾注しているのが実態だ。

「戦争」は「そんなこと」であっても、気候危機は「そんなこと」では決してはない。

実は、この「そんなことより」という言葉はとても危険である。とりわけ、国民の生命を守る立場にある政治家たるものが、軽々に、この言葉を発するべきでないことは言うまでもない。

。

(end of documents)